

案 件	第18回 阪南市地域子育て拠点再構築ＰＴ会議（関係者合同会議）
日 時	平成29年4月7日（金）15:30～
場 所	阪南市商工会館 3階研修室
出席者	プロジェクトメンバー13名（欠席3名） 事務局2名 関係者17名（関係部課長・公立幼稚園長・公立保育所長）

■会議の要旨

（再構築プロジェクトに係る中間とりまとめ（案）について）

事務局より中間とりまとめとして子育て拠点を3拠点案としたポイント、3拠点案に加え、事務局案として4拠点案、旧家電量販店を返還する案の3案について整理した資料、スケジュール関係、現時点における阪南市地域子育て拠点再構築プロジェクト（阪南市こども未来プロジェクト）報告書中間とりまとめ（案）について説明する。あくまでもPT案を出した後は、担当課に引き継ぐことになると想っているため、それを踏まえてご検討いただきたいと考えている旨伝え、意見交換。

意見としては、

- 立地適正化計画における位置付けを検討するにあたり、まい幼稚園は20年、30年後も残ると考えてよいか。
- 保健センターが移転する件について、保健センターでは母子保健事業やその他市民の健康増進に関する事業を実施しているが、移転するとなると、現在実施しているBCGの集団予防接種等が今後どうなるのか、成人の特定健診やがん検診、健康教育等を今後どのように実施していくのか検討する必要がある。母子保健事業以外の事業を具体的にどこに移転させるのか未確定な状態で、また、市民や3師会等関係団体等との調整もできていない中で、旧家電量販店に機能を集約し、ワンストップで切れ目のない支援をすることは子育て世代にとってはメリットもあると考えているが、その他の世代のこととも踏まえて検討するべき。
- 東鳥取49号線改良工事については、概算要望等のスケジュールを踏まえると、平成30年度ではなく平成31年度工事実施としたい。
- 旧家電量販店における認定こども園の定員について250人程度であるならば、保健センター機能の集約の件も含めて、交差点改良の必要性の再検討が必要になる。また、タウンミーティングを実施していくにあたって、その中で出てきた意見を今後どのように反映していくか検討する必要がある。
- 報告書に提示している案以外にも様々な案があると考えている。旧家電量販店が複合施設となる場合、駐車スペースの問題や職員の不安があると考えている。
- 今後旧家電量販店建物の整備をしていく中で、長時間保育するにあたって運動場の広さは確保できるのか。子どものことを十分に考えた施設にして欲しい。
- 市民に対してどのように公表していくか、慎重に検討するべき。

との意見をいただく。

以上